

2019  
年度  
決算

# 神栖市の 財務4表

図財政課  
☎0299-90-1129

詳細は、市ホームページで確認できます



市の財政状況を市民の皆さんにより詳しく知っていただくために、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表を国の基準に従い作成しました。内容は、学校・道路などの整備や医療費助成などを行なう「一般会計」と、「上下水道」・「国民健康保険」・「介護保険」・「後期高齢者医療」を含めた市の全体会計の財政状況です。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

年度末時点における市の資産・負債・純資産の金額を表示した一覧表です。左右の合計額が必ず一致するため、バランスシートと呼ばれています。

	2019年度	2018年度	増減額
<b>固定資産</b> (土地、建物、工作物、ソフトウェアなど)	145,082	141,073	4,009
<b>投資その他の資産</b> (出資金、基金、貸付金など)	6,557	9,083	△ 2,526
<b>流動資産</b> (預金、未収金、短期貸付金など)	15,387	14,908	479
<b>資産合計</b>	<b>167,026</b>	165,064	1,962
<b>負債</b> (将来の世代の負担)	42,702	41,618	1,084
<b>純資産</b> (今までの世代の負担)	124,324	123,446	878
<b>負債・純資産の合計</b>	<b>167,026</b>	165,064	1,962

- ココがポイント!**
- 市の所有する土地や建物、工作物などの固定資産の評価額は、約1,451億円となっています。
  - 将来の世代の負担を表す負債は、約427億円であり、前年度と比較して増加しています。
  - 今までの世代の負担を表す純資産は、約1,243億円となっています。資産に占める純資産の比率が74.4%と高く、世代間の公平性が保たれているといえます。

## 純資産変動計算書

(単位：百万円)

貸借対照表における純資産の変動(増減)の内訳がどのようになっているかを表しています。

**ココがポイント!**

- 今までの世代の負担により賄われた純資産残高は前年度と比較して増加しています。
- 純行政コストは、行政コスト計算書と連携しており約508億円となっています。
- 税や国・県からの補助金の合計を表す財源調達分は、約516億円となっています。
- 純資産は約9億円増加し、2019年度末で約1,243億円となりました。

	2019年度	2018年度	増減額
<b>前年度末純資産残高①</b>	123,446	120,975	2,471
<b>純行政コスト②</b> ※行政コストのうち、財源不足分(行政コスト計算書により算出された数値)	△ 50,846	△ 48,701	△ 2,145
<b>財源調達分③</b> (市税や国・県補助金、国保税、介護保険料など行政コスト計算書に計上されない財源)	51,623	51,098	525
<b>その他④</b> (資産の変動額など)	101	74	27
<b>本年度純資産変動額</b> ⑤ = (② + ③ + ④)	878	2,471	△ 1,593
<b>本年度末純資産残高</b> ⑥ = (① + ⑤)	124,324	123,446	878

## 分析結果

神栖市の財政状況は良好です!

2019年度の神栖市の決算は、資金収支が黒字となっているほか、純資産が約9億円の増となっており、良好な数値といえます。

### Q市の財政は大丈夫なの?

基礎的財政収支(プライマリーバランス) △約8億7,068万円  
地方債の発行・償還と、基金の積み立て・取り崩しを除いた歳入歳出の収支です。公共資産への投資の大部分は地方債や基金の取り崩しによって賄われるため、老朽化対策などの必要な投資をした結果、一時的に赤字となる場合があります。この場合、単年度が赤字であっても中長期的に見て黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

### Q市民1人あたりに、どれくらいのお金が使われているの?

資産額 = 現在持っている財産 約175万円  
負債額 = 将来払うことになる借金 約45万円  
行政コスト = サービスを受けるためにかかる費用 約53万円

### Q市の建物や施設の老朽化は大丈夫なの?

有形固定資産減価償却率 50.6%  
市の所有する建物や工作物など、資産の老朽化を示す指標で、この数値が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表しています。

### Q将来、どれくらい負担が必要になるの?

純資産比率 74.4%  
資産に占める今までの世代の負担を表す割合です。この数値が100%に近いほど将来世代の負担が小さくなります。

※市民の数は、2020年1月1日時点の住民基本台帳人口95,544人で計算しています

## 資金収支計算書

(単位：百万円)

1年間の資金の増減(現金の流れ)を示すものです。性質ごとに収支状況を区分し、どのような活動に資金を使ったかが分かります。

### ココがポイント!

- 市債などにかかる財務活動収支は、約5億円の赤字となっており、市債の借入額は償還額を下回っているため、順調に償還が進んでいます。
- 2019年度中の資金の収支は約9億円の黒字で、年度末で約75億円の資金残高となりました。

	2019年度	2018年度	増減額
<b>前年度末残高①</b>	6,652	6,609	43
<b>業務活動収支②</b> (毎年度継続的に、収入・支出されるもの)	5,527	5,764	△ 237
<b>投資活動収支③</b> (資産形成や投資などに係る収入・支出)	△ 4,114	△ 4,903	789
<b>基礎的財政収支(参考)</b> (市債発行や基金に頼らない場合の収支)	△ 871	△ 712	△ 159
<b>財務活動収支④</b> (市債などに係る収入・支出)	△ 523	△ 818	295
<b>本年度収支⑤ = (② + ③ + ④)</b>	890	43	847
<b>本年度末残高⑥ = (① + ⑤)</b>	7,542	6,652	890

## 行政コスト計算書

(単位：百万円)

2019年度の経常的な行政活動のうち、サービスの提供に要したコストとその財源となる使用料や手数料などの収入の関係を示したものです。

### ココがポイント!

- 純経常行政コストに臨時で発生する損失・利益を加味した純行政コストは、約508億円となっており、市税などの一般財源や、国・県からの補助金によって賄われています。

	2019年度	2018年度	増減額
<b>人にかかるコスト</b> (職員給与や議員報酬など)	5,642	5,330	312
<b>物にかかるコスト</b> (備品購入費、委託料、減価償却費、維持補修費など)	21,474	19,204	2,270
<b>その他のコスト</b> (市債の利子など)	1,116	1,087	29
<b>移転支出コスト</b> (補助金、児童手当や生活保護費、医療費などの社会保障関係費)	26,932	27,437	△ 505
<b>総行政コスト(経常費用①)</b>	55,164	53,058	2,106
<b>経常収益②</b> (施設使用料や手数料などの行政サービスに対する利用者負担)	4,185	4,244	△ 59
<b>純経常行政コスト③ = (① - ②)</b> (経常的な収入からコストを差し引いた額)	50,979	48,814	2,165
<b>臨時損失④</b> (臨時的なコスト)	5	19	△ 14
<b>臨時利益⑤</b> (臨時的な資産の売却益など)	138	132	6
<b>純行政コスト⑥ = (③ + ④ - ⑤)</b> (2019年度に発生した純粋なコスト)	50,846	48,701	2,145